

JRF・RC 経済と物流の動向

目次

- 1. 産業の動向 1
- 2. 消費の動向 2
- 3. 貿易の動向 3
- 4. 貨物輸送の動向 4

※掲載されているデータは断わりの無い限り、
前年同月比を採用しています

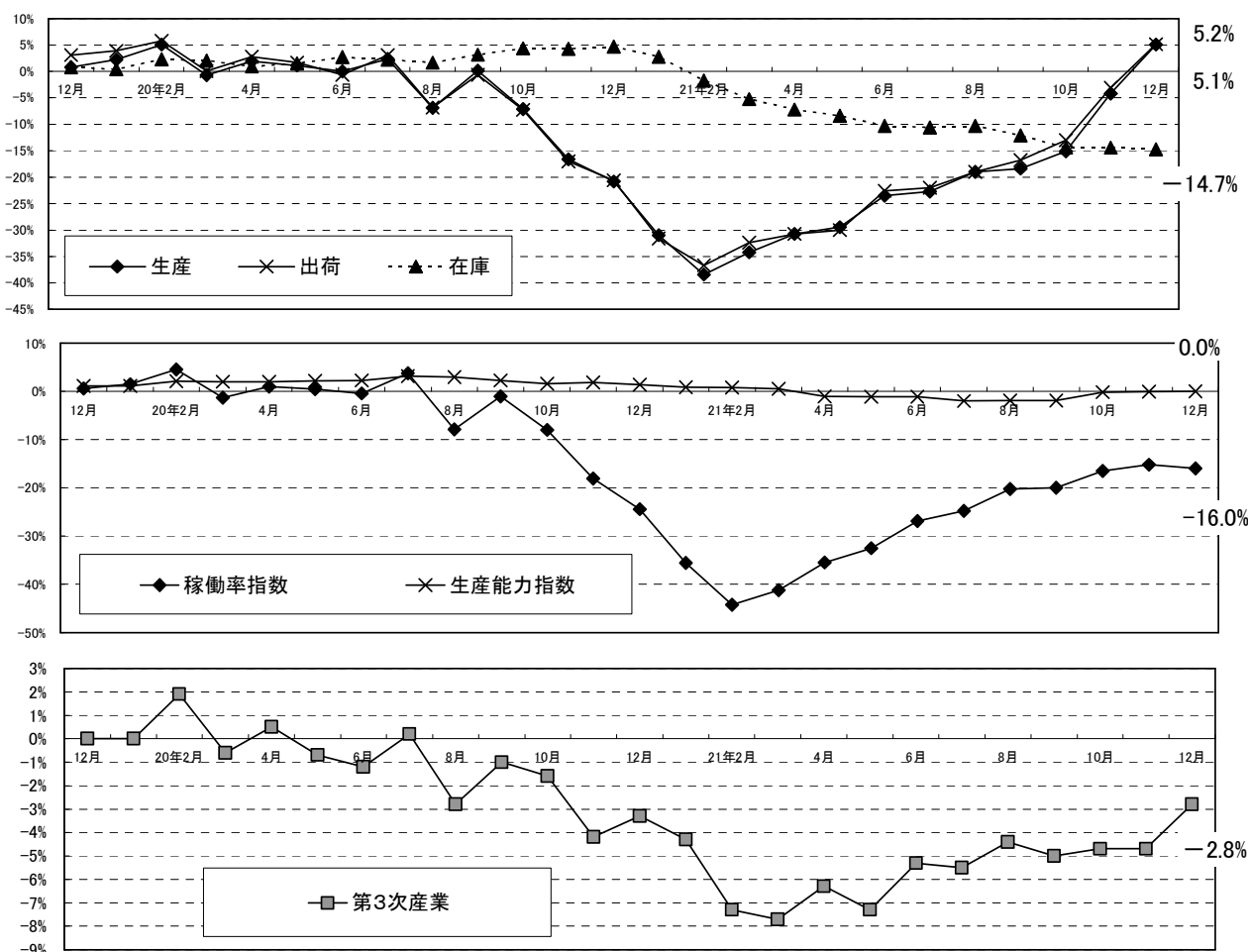
2010年3月
vol.28

株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター

<http://www.jrf-rc.co.jp/>

1. 産業の動向

- 経済産業省「鉱工業指数（確報・原指数）」によると、12月は、生産（5.1%増）、出荷（5.2%増）、在庫（14.7%減）となった。生産では、電子部品・デバイス工業(34.6%増)、一般機械工業（12.7%減）、その他工業（3.7%減）等が上昇し、輸送機械工業(10.8%増)、化学工業(5.9%増)等が低下した。出荷では、電子部品・デバイス工業（37.5%増）、情報通信機械工業（13.1%増）等が上昇し、輸送機械工業(7.4%増)、化学工業(9.9%増)等が低下した。在庫では、化学工業（15.4%減）、金属機械工業(13.1%減)、一般機械工業(25.3%減)が低下し、情報通信機械工業（19.1%減）、食料品・たばこ工業(11.9%増)、電子部品・デバイス工業（29.2%減）等が上昇した。
- 経済産業省「鉱工業指数（確報・原指数）」によると、12月の稼働率指数は84.0で、前年同月比7.4%増となり、前月比で0.9%の減少であった。また、生産能力指数は106.8で、前年同月比0.0%増となり、これも前月比106.8%の増加となっている。
- 経済産業省「第3次産業活動指数（原指数）」によると、12月の第3次産業活動指数は、2.8%減と、17ヶ月連続でマイナスであった。業種別にみると、機械器具小売業（21.8%）、自動車小売業（16.0%）、入湯業（13.2%）等が増加したが、一般機械器具卸売業（36.3%減）、その他の機械器具卸売業(32.6%減)、衣服・身の回り品卸売業(24.9%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(22.7%)、等が減少した。物流関係では、航空貨物運送業（21.0%）、道路貨物運送業(3.3%)が増加し、倉庫業（8.6%減）、水運貨物運送業（6.0%減）、鉄道貨物運送業（3.5%減）等が減少した。



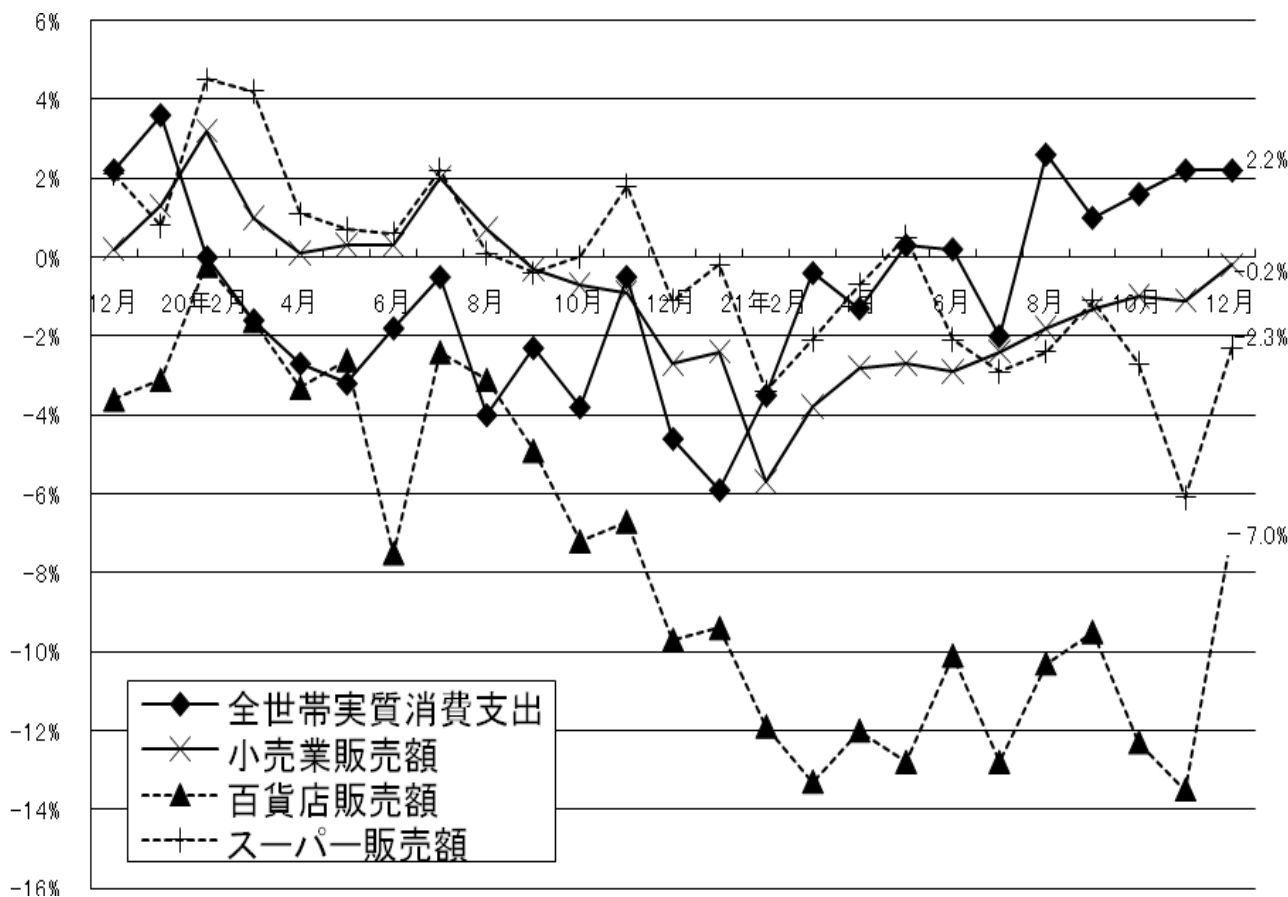
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」

[注] 生産：鉱工業生産、出荷：鉱工業出荷、在庫：鉱工業生産者在庫、第3次産業：第3次産業活動指数

図1 産業動向の推移（前年同月比伸び率）

2. 消費の動向

- 総務省「家計調査」によると、12月の2人以上の世帯の実質消費支出は2.2%増となった。品目別にみると自動車等購入(113.5%増)、教養娯楽用耐久財(65.5%増)、子供用下着類(26.2%増)、家事用耐久財(24.2%増)、身の回り品(19.5%増)、冷暖房用器具(19.2%増)等が増加した。一方、設備材料(36.5%減)、教科書・学習用教材(23.0%減)、工事その他のサービス(16.5%減)、被服関連サービス(10.1%減)等が減少した。
- 個人消費の動向を左右する雇用・賃金情勢については、総務省「労働力調査」によれば、12月の完全失業率(原数値)は4.8%となった。また、厚生労働省「毎月勤労統計調査(確報)」によると、12月の現金給与総額は、規模5人以上の事業所で5.9%の減少となった。
- 経済産業省の「商業動態統計調査(確報)」によると、12月の小売業販売額は0.2%減少し、16カ月連続のマイナスとなった。百貨店販売額は7.0%減少し、スーパー販売額も2.3%減少した。



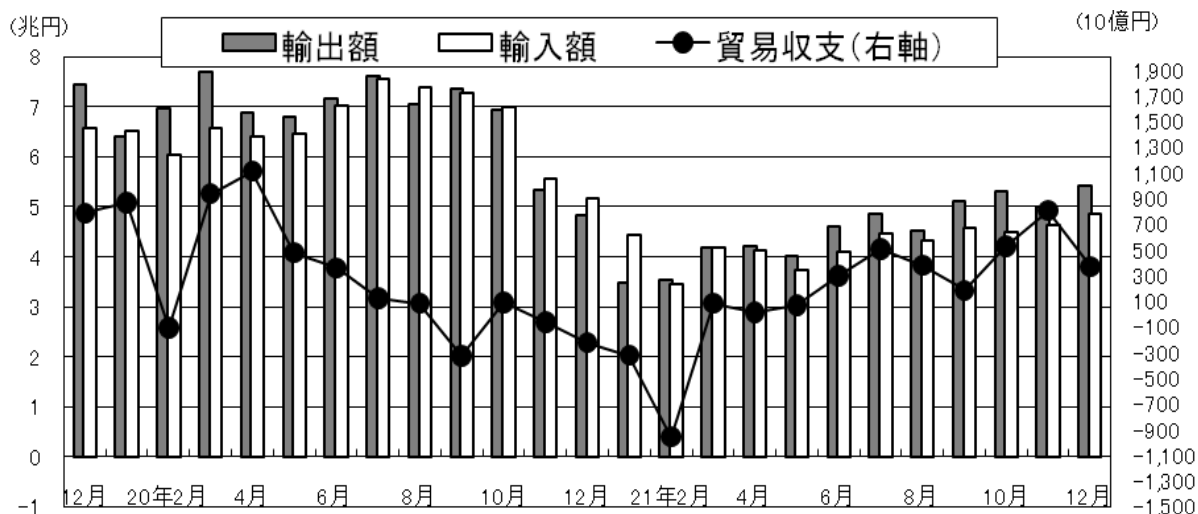
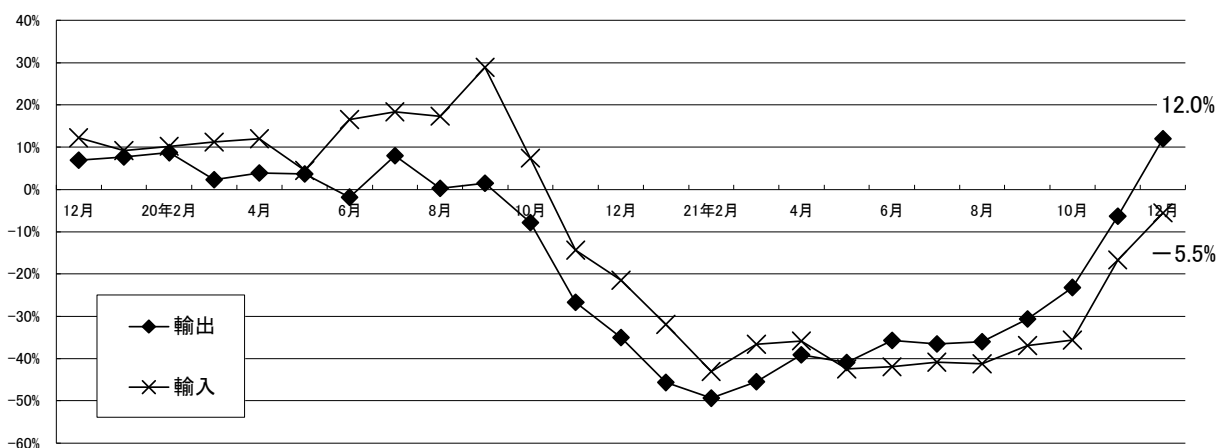
(出所) 全世帯実質消費支出：総務省統計局「家計調査」

小売業販売額、百貨店販売額、スーパー販売額：経済産業省「商業動態統計調査」

図2 消費動向の推移 (前年同月比伸び率)

3. 貿易の動向

- 財務省「貿易統計（確報）」によると、12月の輸出額は12.0%増の5兆4,116億円で、14ヶ月ぶりに増加に転じた。輸入額は5.5%減の4兆8,691億円で、14ヶ月連続のマイナスとなった。輸出額から輸入額を差引いた貿易収支は、5,435億円のプラスとなり、11月に続き貿易黒字となった。
- 品目別に見ると、輸出では、二輪自動車（58.3%減）、金属加工機械（30.3%減）、船舶（29.7%減）、荷役機械（22.9%減）、建設用・鉱山用機械（22.0%減）が減少した。また、寄与度では、鉄鋼（1.0%減）、船舶（1.0%減）が響いた。輸入では、鉄鋼（51.9%減）、石炭（50.0%）、鉄鉱石（39.8%減）、木材（36.5%減）が減少した。寄与度は、増加分は原油及び粗油（3.8%増）が、減少分は石炭（2.6%減）が大きい。
- 地域・国別に見ると、輸出では、ロシア（50.4%減）、中東（25.1%減）、北米（7.1%減）が減少し、アジア（31.1%、うち中国42.7%）、大洋州（7.2%）、EU（1.4%）が増加した。ロシア向けでは自動車、米国では重電機器、アジア向けでは半導体等電子部品の寄与が大きかった。輸入では、アフリカ（36.5%減）、大洋州（29.5%減）、北米（10.8%減）、アジア（7.6%減）、EU（6.3%減）等が減少し、ロシア（10.3%）、中東（24.7%）が増加した。寄与度では、アメリカは食料品、アジアは液化天然ガスの減少が、一方、中東は揮発油の、ロシアは原油及び粗油の増加が大きかった。



(出所) 財務省「貿易統計」

図3 貿易動向の推移（前年同月比伸び率）

4. 貨物輸送の動向

●JR 貨物

1月は、上旬に東北線において強風による輸送障害が発生した他、中旬には新潟地区を中心に平年を上回る大雪となり、輸送障害が数日に亘って続く等、自然災害の影響を強く受けた。また、下旬には東海道線での保安装置故障等もあり、月全体では、高速貨231本、専貨10本が運休した。

荷動きについては、個人消費の低迷が続いた他、大雪による輸送障害の影響を強く受けたものの、製造業の生産活動の回復により、緩やかな増加をみせたことから、全体では、わずかに前年を上回った。

コンテナ貨物は、農産品・青果物、積合せ貨物等が前年を下回ったものの、自動車部品、化学工業品、化学薬品等が前年を上回ったため、全体では前年比102.0%となり、16カ月ぶりに前年を上回った。自動車部品、化学工業品、化学薬品は、昨年実施された減産体制の反動により大きく増送となった。一方、農産品・青果物は、政府米が大きく減送となった。また、積み合わせ貨物は、貨物量の減少に伴い減送となった。

車扱貨物は、石油が前年を上回ったものの、セメント・石灰石及びその他の品目が前年を下回り、全体では前年比98.9%となった。石油は、昨年消費が減少した反動でわずかに前年を上回った。一方、その他の品目となる紙・パルプは、輸送障害の影響で減送となった。

(出所) 平成22年2月 JR貨物ニュースリリース「輸送動向について」

●トラック輸送

国土交通省「トラック輸送情報」によると、11月の特別積合せ貨物は、前月比で総輸送量が約13万トン減少した。宅配便貨物の取扱個数については、約2,261万個増え、9.1%の増加となった。一般貨物については2.8%減と14ヶ月連続のマイナスとなった。

●長距離フェリー

日本長距離フェリー協会によると、1月のトラック航送台数は、0.9%減の7万9,473台であった。航路別にみると、中京～東東北(31.4%)、東四国～北九州(25.9%)、京浜～北九州(17.5%)、北陸～北海道(8.2%)、阪神～南九州(6.7%)等が増加した。一方、東東北～北海道(24.5%)、阪神～北九州(5.2%)等で減少した。

(出所) JR貨物「輸送動向」から作成

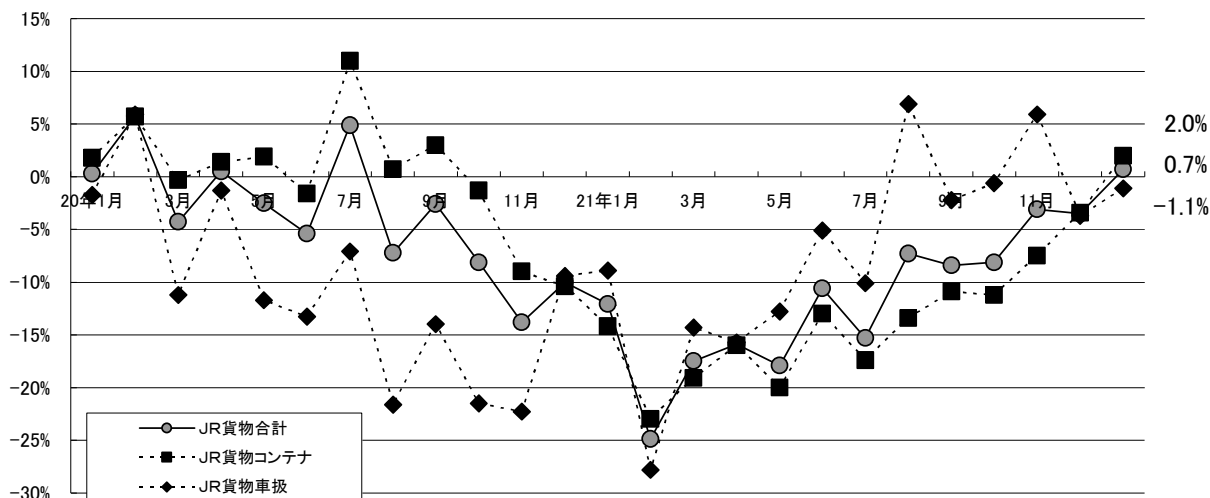
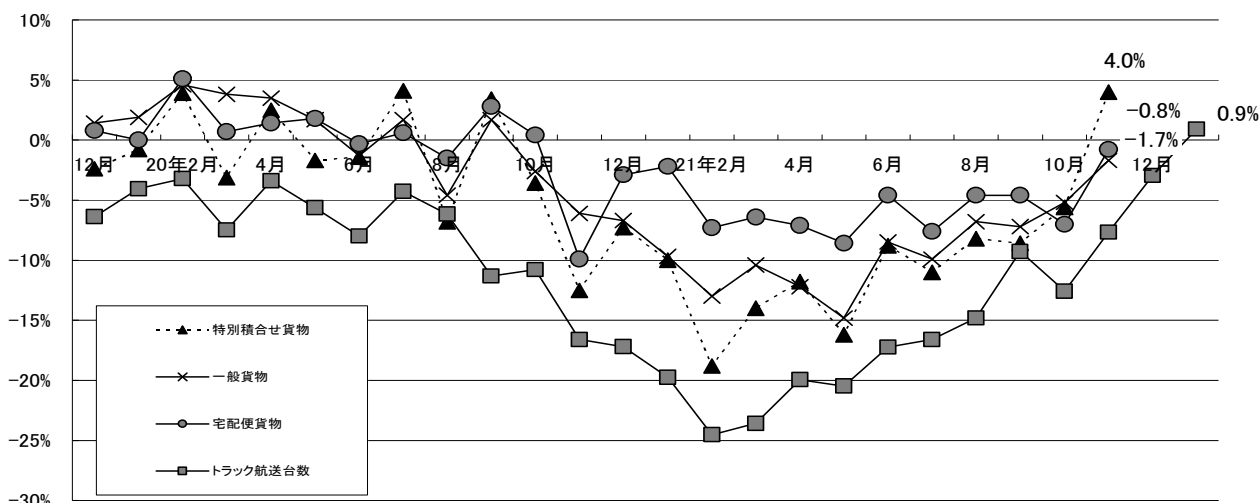


図4 JR貨物の輸送動向の推移 (前年同月比伸び率)



(出所) 国土交通省「トラック輸送情報」・日本長距離フェリー協会「トラック航送台数」

図5 トラックと長距離フェリーの輸送動向の推移 (前年同月比伸び率)

表1 特別積合せ貨物の品目別輸送状況 (11月データ・前年同月と比べての増減)

品目	主な増減品目	主な増減地域	増減理由
農水産品	増		・工場、生産地からの貨物増
	減	青果物	東北、東京、関東
金属製品	増		
	減		東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国 ・工場、生産地からの貨物減 ・倉庫から出る貨物減 ・景気の不況
機械	増	機械部品	
	減	電気機械	東北、東京、関東、北陸信越、中部、大阪、近畿 ・工場、生産地からの貨物減 ・倉庫から出る貨物減 ・景気の不況
化学工業品	増	合成樹脂	・倉庫から出る貨物増
	減		関東、北越信越、大阪、近畿 ・工場、生産地からの貨物減 ・景気の不況
繊維工業品	増		
	減	織物	東北、関東地方、北越信越、中部地方、大阪、近畿、中国 ・工場、生産地からの貨物減 ・倉庫から出る貨物減 ・景気の不況
食料工業品	増		中部、大阪、近畿、福岡 ・工場、生産地からの貨物増
	減	飲料	東北、東京、関東 ・倉庫から出る貨物減
日用品	増		四国
	減	書籍・印刷物、衣服、身廻品	北海道、東北、東京、神奈川、北陸信越、愛知、近畿 ・工場、生産地からの貨物減 ・商社、問屋からの貨物減 ・景気の不況
その他	増		
	減	宅配便、百貨店配送品	神奈川、関東 ・デパート、スーパーの貨物減 ・景気の不況

(注) ・「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらをのぞく府県、九州は沖縄を含む)]単位。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記している。

・調査対象27社のアンケート回答を国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課がまとめたものから作成。

(出所) 国土交通省「トラック輸送情報」

表2 地方運輸局別一般貨物トラック事業者の輸送状況（前年同月比伸び率）

地域	全国	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州
6月	▲8.5%	▲6.8%	▲8.0%	▲9.5%	▲12.2%	▲15.9%	▲7.6%	▲11.5%	▲8.8%	▲2.9%
7月	▲9.9%	▲5.3%	▲8.8%	▲8.7%	▲12.3%	▲20.1%	▲11.2%	▲12.7%	▲0.9%	▲6.2%
8月	▲6.8%	▲3.2%	▲6.9%	▲4.5%	▲11.7%	▲12.7%	▲9.2%	▲11.0%	▲5.1%	▲2.0%
9月	▲7.0%	▲3.9%	▲5.5%	▲12.1%	▲11.6%	▲11.5%	▲6.3%	▲9.9%	▲5.5%	▲4.3%
10月	▲5.2%	▲1.5%	▲6.7%	▲5.2%	▲8.0%	▲11.5%	▲4.1%	▲8.3%	▲0.2%	▲4.8%
11月	▲1.7%	2.3%	5.3%	▲2.4%	▲4.6%	▲4.4%	▲1.0%	▲2.1%	2.3%	▲1.1%

（トラック事業者を対象に行ったアンケート調査の回答を国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課がまとめたものから作成、11月の回答事業者数770社／調査対象事業者数1,092社）

（出所）国土交通省「トラック輸送情報」